

図表 I-8 日本のODA50年の歩み

(年)	(月)	
1954	10	コロンボ・プランへの加盟・技術協力の開始
	11	賠償の開始（ビルマ：現ミャンマー）
1956	12	国際連合へ加盟
1958	2	最初の円借款（インド）
1960	9	第2世銀（IDA）発足、加盟
1961	3	海外経済協力基金（OECF）設立
	10	開発援助委員会（DAC）設立（日本は原加盟国）
1962	6	海外技術協力事業団（OTCA）設立
1964	3	第1回国連貿易開発会議（UNCTAD）開催
	4	OECDへ加盟
1965	4	青年海外協力隊（JOCV）創設
1966	11	アジア開発銀行（ADB）設立
1969		無償資金協力の開始
1972	10	国際交流基金設立
1974	8	国際協力事業団（JICA）設立（OTCAと海外移住事業団が統合）
1976	7	賠償支払い完了
1978	7	第1次中期目標発表
1981	1	第2次中期目標発表
1982	9	外務省「経済協力評価報告書」作成・公表を開始
1984	3	外務省「我が国の政府開発援助（ODA白書）」発表
1985	9	第3次中期目標発表
1987	9	国際緊急援助隊創設
	10	国際協力の日（10月6日）設定
1988	6	第4次中期目標発表
1989	4	小規模無償資金協力導入（現：草の根・人間の安全保障無償資金協力）
	4	NGO事業補助金制度導入
	11	環境配慮のためのOECFガイドライン発表
1990	12	ODA実績世界一（以後1990年を除き2000年まで世界一）
	4	ODA4指針決定
	6	国連環境開発会議（UNCED）開催
1992	6	政府開発援助大綱（ODA大綱）閣議決定
	6	第5次中期目標発表
1993	10	第1回アフリカ開発会議（TICAD）開催
	6	外務省「民間援助支援室」設置
1995	8	中国核実験に対し、対中無償資金協力原則停止（1997年3月再開）
	9	第4回世界女性会議開催（途上国の女性支援（WID）イニシアティブ発表）
1996	5	OECD-DAC上級会合で「新開発戦略」採択
1997	6	国連環境開発特別総会開催（21世紀に向けた環境開発支援構想（ISD）発表）
	12	気候変動枠組条約第3回締約国会議（COP3）開催（京都イニシアティブ発表）
1998	1	ODA改革懇談会「最終報告」発表
	2	「東南アジア経済安定化のための緊急対策」発表
	5	インド・パキスタンの核実験に対する経済措置（新規無償・円借款を原則停止。2001年10月同措置解除）
	6	対外経済協力審議会の提言「対外経済協力の推進方策について」を発表
	10	第2回アフリカ開発会議（TICADII）開催（アフリカ支援プログラムを発表）
	6	ケルン債務イニシアティブ（拡大HIPCイニシアティブ）を発表
1999	8	「政府開発援助に関する中期政策」公表
	10	国際協力銀行（JBIC）設立（日本輸出入銀行とOECFが統合）
	7	G8九州・沖縄サミット首脳会議開催（沖縄感染症対策イニシアティブ等発表）
2000	9	国連ミレニアム・サミット開催
	8	ODAタウンミーティング開始
2002	3	第2次ODA改革懇談会「最終報告」発表
	7	「ODA改革・15の具体策について」発表
	8	東アジア開発イニシアティブ（IDEA）閣僚会合開催
2003	8	持続可能な開発に関する世界首脳会議（ヨハネスブルク・サミット）開催（小泉構想「持続可能な開発」のための日本政府の具体的行動—地球規模の共有（Global Sharing）を目指して」、持続可能な開発のための環境保全イニシアティブ（EcoISD）等発表）
	8	政府開発援助大綱（ODA大綱）改定
2003	9	第3回アフリカ開発会議（TICADIII）開催（日本の対アフリカ支援イニシアティブ発表）
	10	JICA独立行政法人化
	12	日・ASEAN特別首脳会議（我が国の新たなイニシアティブの発表）